

## 学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究について

平成 24 年 5 月 23 日  
文教施設企画部長決定

## 1 趣旨

近年の大規模地震においては、構造体への被害が軽微な場合でも天井材や外壁材の落下など、いわゆる非構造部材の被害が多く発生しており、東日本大震災でも多くの学校において天井材の落下などの被害が発生し、一部では人的被害が生じるなど、改めて非構造部材の耐震対策の重要性を認識した。

非構造部材の耐震点検・対策については、学校及び学校設置者において速やかに取り組むべきであり、特に致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井材等の落下防止対策は急務であるが、十分な取組がなされていない状況にある。

こうしたことから、今後の学校施設の非構造部材の耐震点検・対策を推進するために、調査研究を実施する。

## 2 調査研究事項

- (1) 東日本大震災における屋内運動場の天井材等を中心とする非構造部材の被害状況と課題の整理
- (2) 学校施設における非構造部材の点検・対策の基本的考え方について
- (3) 学校施設における非構造部材の耐震対策の推進方策について
- (4) 非構造部材の耐震対策に係る取組事例等の収集・提供について
- (5) その他

## 3 実施方法

## 実施方法

- (1) 別紙 1 の学識経験者等の協力を得て、2 に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1) の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙 2 に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

## 4 実施期間

平成 24 年 5 月 30 日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。

## 5 その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室において行う。

別紙 1

学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者名簿

氏 名	職 名
宇留間 雅 彦	川崎市教育委員会教育環境整備推進室 建築・保全調整担当課長
岡 田 恒 男	一般財団法人日本建築防災協会理事長
壁谷澤 寿 海	東京大学地震研究所教授
国 崎 信 江	危機管理教育研究所代表
坂 本 功	東京大学名誉教授
清 家 剛	東京大学大学院准教授
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所長
矢 崎 良 明	板橋区立志村第一小学校長
山 田 哲	東京工業大学建築物理研究センター准教授

(以上 9 名、五十音順、敬称略)  
( : 主査)

別紙 2

学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究特別協力者名簿

氏 名	職 名
齋 藤 福 栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長

(以上 1 名、敬称略)

学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議  
天井落下防止対策等検討ワーキンググループについて

平成24年5月30日

学校施設における非構造部材の耐震対策  
の推進に関する調査研究協力者会議決定

1 趣旨

「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」(以下「協力者会議」という。)の下に、更に専門的な検討が必要な天井落下防止対策等の検討を行うため、「天井落下防止対策等検討ワーキンググループ」(以下「ワーキンググループ」という。)を設置する。

ワーキンググループは、検討の経過を協力者会議に報告するものとする。

2 調査研究事項

- (1) 学校施設の屋内運動場等の天井落下防止対策等の検討
- (2) その他

3 実施方法

実施方法

- (1) ワーキンググループに属すべき協力者及び特別協力者は、協力者会議の主査が指名する。
- (2) ワーキンググループに主査を置くこととし、協力者会議の主査が指名する。
- (3) 主査に事故があるときは、ワーキンググループに属する協力者のうちから主査があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- (4) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成24年5月30日から平成26年3月31日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室において行う。

学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議  
天井落下防止対策等検討ワーキンググループ協力者名簿

氏名	職名
伊 山 潤	東京大学大学院准教授
梅 園 雅 一	有限会社万建築設計事務所設計課長
江 口 亨	横浜国立大学助教
熊 谷 亮 平	東京理科大学講師
佐 藤 考 一	建築環境ワークス共同組合代表理事
清 家 剛	東京大学大学院准教授
松 本 由 香	横浜国立大学准教授
山 田 哲	東京工業大学建築物理研究センター准教授

(以上8名、五十音順、敬称略)

( 学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者 )  
( :主査 )

学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議  
天井落下防止対策等検討ワーキンググループ特別協力者名簿

氏名	職名
小 林 正 浩	国立教育政策研究所文教施設研究センター 総括研究官
脇 山 善 夫	国土交通省国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター主任研究官

(以上2名、五十音順、敬称略)

## 資料6

### 協力者会議における検討課題について(案)

#### 1. 東日本大震災を踏まえた課題について

東日本大震災における被害状況等の整理・分析      WGでの検討へ  
(学校の屋内運動場等の天井落下状況等を中心に)

#### 2. 学校の特性を考慮した屋内運動場等の天井の耐震性能の検討      WGでの検討へ

児童生徒が利用し、被災時の応急避難場所となる屋内運動場等の天井の安全性を  
考慮した耐震性能の検討

#### 3. 屋内運動場等の天井落下防止のための技術的な対応方策      WGでの検討へ

2. の検討を踏まえた技術的な対応方策

既存施設に対する緊急的・応急的な対応方策

屋内運動場等の天井材に加え、照明器具、内外装材、バスケットゴール等につい  
ても検討

#### 4. 非構造部材の耐震対策を加速するための今後の方策

東日本大震災を踏まえた非構造部材の耐震対策の今後の進め方

非構造部材の耐震対策を加速するために国として行うべき方策

# 東日本大震災における非構造部材の被害状況

多くの学校施設において非構造部材の被害が発生。  
構造体の耐震化だけでは不十分。非構造部材の耐震化の推進も急務であり、  
速やかな点検と対策の実施が必要。  
特に、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井材等の落下防止対策を  
進める必要。

(非構造部材の被害状況) 天井材や照明器具の落下の被害



(平成23年6月16日現在)

天井材の被害	照明器具の被害	外壁(外装材)の被害
1,636校	410校	968校

「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言(平成23年7月)より引用  
教育委員会の報告において確認できた被害(落下、損傷等)を計上

## 学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究スケジュール（案）

